

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課	
		実施期間	不明 ~	E-mail	seisaku @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

○本県だけでは解決できない課題等について、国や他県、民間企業と連携して対応することが必要である。

### 2 事業目的

- 各都道府県の連携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図るとともに、国への積極的な政策提言を行う。
- 沖縄とのチャーター便を活用した沖縄県との交流事業を展開し、経済交流の拡大を図るとともに、子ども、環境問題など様々な分野について交流を通じた学びの推進を図る。
- 企業版ふるさと納税制度の対象となる県外企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的に発信し、本県と企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①国への積極的な政策提言・要望を実施

全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。

- 全国知事会
  - ・全国知事会議を通常年2回開催。
  - ・6月会議では、翌年度の政府の施策、予算に関する知事会の要望等を審議、決定。
  - 11月会議では、翌年度の地方財政対策、国の予算編成に関する対策協議等を実施。
- 関東地方知事会・中部圏知事会
  - ・各知事会議を通常年2回開催。 ※関東地方知事会は令和5年度長野県が事務局
  - ・国の施策及び予算に関する提案・要望を取りまとめ、国への要望活動を実施。

#### ②長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案

地方分権改革提案募集方式等により、地方自治体の事務事業に関する義務付け・枠付けの緩和や国から地方への事務・権限移譲などを国へ提案する。

長野県の経済社会の発展を阻害するような規制の改革を推進するため、有識者等の参画により、支障事例の把握や国への提言等に向けた議論を実施。

#### ③沖縄県との交流・連携事業の促進

沖縄とのチャーター便の運航を機会に沖縄県との交流を促進するため、経済団体等とともに官民一体のトップセールスを行い、沖縄県との関係づくりを進めるとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施。

#### ④企業との連携強化及び県の歳入確保（企業版ふるさと納税）

コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージの発出等を行い、企業との連携強化及び県の歳入確保を図る。

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①	関東地方知事会の本県提案・要望事項が国の施策に反映された割合	%	55	57	↑	43	↓	57	未達成	国に対する本県提案・要望の実現状況を示すため、会議としてフォローアップを行っている「関東地方知事会」における本県提案・要望事項が、国の施策に反映された割合を指標に設定。近年（H29～R3）の平均（57%）を目標値に設定。
②	「提案募集方式」における本県提案が国の対応方針に反映された割合	%	80	67	↓	33	↓	61	未達成	国への提案実施状況を示すため、「提案募集方式」での本県提案が、国の対応方針に反映された割合を指標に設定。近年（H29～R3）の平均（61%）を目標値に設定。
③	沖縄県との交流事業数	件	6	7	↑	9	↑	8	達成	R4年度実施の交流事業数から1件増を想定し、目標値に設定。
④	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	3,765	1,558	↓	2,681	↑	1,500	達成	民間の調査やアンケートの結果から、寄附企業の想定を30社、本県への寄附額の中央値が50万円であることから1,500万円に設定。

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展											
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開											

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
				うち一般財源			
R5年度	0	17,793	△ 776	17,017	16,266	16,387	5.0
R4年度	0	14,441	△ 773	13,668	12,917	13,156	5.0
R3年度	0	12,234	0	12,234	12,234	11,484	3.0

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課

## 7 主な取組実績と成果

### ①国への積極的な政策提言・要望を実施

#### ○全国知事会

- ・7月会議（山梨県）が開催され、翌年度国の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定。また、脱炭素・地球温暖化対策本部長として「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」を取りまとめ。
- ・9月に国民運動本部長に就任。就任後初の11月会議（東京都）では、「行政のスリム化」「地方自治の意義理解拡大」などの取組方針を決定。

#### ○関東地方知事会

- ・春の定例会議（東京都）において、本県からは「保育施策の充実及び保育料無償化の拡充」について提案・要望を提出。
- ・秋の定例会議（長野県）において、本県からは「個別最適な学びの実現」について提案・要望を提出。



R5年度は阿部知事が関東地方知事会長を務め、秋の定例会議を軽井沢で開催（R5.10.25）

#### ○中部圏知事会

- ・春の定例会議（富山県）、秋の定例会議（滋賀県）において、本県からは「地域鉄道の維持・活性化」「地域資源を活かした滞在型観光の推進」「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止」について提案・要望を提出。

### ②長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案

内閣府地方分権改革「提案募集方式」で、人材（担い手）確保に関する提案など9件を提出。3件が対応方針に反映された。

### ③沖縄県との交流・連携事業の促進

- ・チャーター便の運航、観光や物産交流、子ども交流、平和学習、環境面での連携など様々な分野で交流を実施。また、長野県内での琉球芸能公演開催や農業技術分野での連携など、これまでない分野での取組も新たに実施。
- ・沖縄県内における観光や経済分野での交流の助言・調整役として、R5.7に沖縄ハーバービューホテル顧問の齊川氏を長野沖縄交流アドバイザーに委嘱。
- ・チャーター便の運航に合わせ、R5.11に産業政策監らが沖縄県を訪問し、沖縄県経済界関係者との懇談や沖縄県庁への表敬訪問などを実施。



長野沖縄交流アドバイザー委嘱状交付の様子（R5.7.28）

### ④企業との連携強化及び県の歳入確保（企業版ふるさと納税）

- ・「note」による情報発信や内閣府主催のイベント等様々な媒体を通じて、県外企業に対し、積極的なPRを実施。
- ・40社の企業から企業版ふるさと納税により、約2,681万円の寄附を獲得。
- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を県として初めて活用し、企業から人材派遣を受入。

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	関東地方知事会の本県提案・要望事項が国の施策に反映された割合	R4年度推移	↑	R5年度推移	↓	達成状況	未達成
保育料の無償化（春要望）や義務教育段階における通信制学校の設置（秋要望）などは特段の措置は講じられなかったが、保育士の処遇改善（春要望）や中学校等における遠隔教育の推進（秋要望）については、国において検討がされ、要望が実現した。							
指標②	「提案募集方式」における本県提案が国の対応方針に反映された割合	R4年度推移	↓	R5年度推移	↓	達成状況	未達成
提案の掘り起こしを積極的に行った結果、昨年度の提案数6件を上回る9件の提案を行ったものの、本県提案の一部について、「引き続き検討」とされたものが多く、全体の割合としては目標を下回った。							
指標③	沖縄県との交流事業数	R4年度推移	↑	R5年度推移	↑	達成状況	達成
令和4年度に沖縄県と交流連携協定を締結したことで、同県とより一層の関係強化を図ることができ、新たな交流連携の取組につながった。							
指標④	企業版ふるさと納税の寄附額	R4年度推移	↓	R5年度推移	↑	達成状況	達成
令和4年度に引き続き、コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用した情報発信など、寄附事業の魅力や本県の取組が伝わるよう、積極的なPRを行ったことにより、寄附額、寄附件数ともに昨年度を上回る結果となった。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県政課題が複雑化・多様化する中、本県単独で対応することは困難。国に対して、引き続き、積極的な政策提言・要望や地方分権・規制改革の提案を行っていくことが必要。
- ・沖縄県との交流・連携については、R6.1に県政アンケートを実施したところ、取組の認知度が14.1%であり、低かった。一方で、期待する分野としては、「観光」「物産・食」「チャーター便運航」が特に多かった。
- ・企業版ふるさと納税については、40社から、26,805千円の寄附を受け、寄附額、寄附件数ともに前年度を上回る結果となった。今後とも、本制度を活用し、より一層、企業との連携強化及び県の歳入確保を目指していく。

### (2) 事業改善の方策

- ・国への積極的な政策提言・要望に関しては、全国知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題解決を図るため、引き続き積極的に取り組んでいく。
- ・沖縄県との交流・連携に関しては、これまでの交流連携の取組を今後も引き続き実施するとともに、県民のニーズに沿ったイベントの企画や、取組内容の幅広い情報発信を行うことにより、県民の認知度や興味関心を高め、多様な主体による交流を促進していく。
- ・企業版ふるさと納税に関しては、県外企業に対して、引き続き情報発信をしていくとともに、寄附をいただいた企業に対し、寄附の活用実績を報告する等により、企業との継続的な関係づくりに努めていく。

事業番号 02 01 02 細事業一覧（令和5年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課
-----	---------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	企画調整事業費	11,484 千円	13,156 千円	16,387 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	全国知事会等負担金	負担金 直接	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等において提言活動等を実施 ※R5年度の関東地方知事会は本県が事務局を担当し、秋の会議は軽井沢町で開催 全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会各2回開催等
2	沖縄県との交流促進事業	直接	沖縄とのチャーター便運航の機会を活用し、官民一体のトップセールスを実施するとともに、様々な分野で沖縄県と交流事業を実施 トップセールス（産業政策監）1回
3	企業版ふるさと納税情報発信事業	直接 委託	コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用した情報発信及び企業へのダイレクトメッセージ（DM）の送付を実施 「note」掲載記事5件、DM送付1,001社
4	長野県規制改革推進事業	直接	市町村や信州スタートアップステーションへのアンケートや規制改革提案ボックスの周知等により提案の募集を実施 市町村へのアンケート13件、信州スタートアップステーションへのアンケート3件、規制改革提案ボックス19件